

ふるさと財団「地域再生マネージャー」情報

1. 基本情報						
組織名・所属	(株)アスリック					
役職	代表取締役					
氏名	濱 博一	ふりがな	はま ひろかず	生年月日	1960年5月	
連絡先住所	〒 920-1167	石川県金沢市もりの里1-149-302				
電話番号	090-3885-9588	メールアドレス	hama@neting.or.jp			
2. 経歴・取組内容、取組分野等						
主な経歴・受賞歴	<p><経歴> 静岡県出身 金沢大学 工学部卒業 ◆1985年4月 七尾測量設計株式会社(現 地域みらい)入社 ◆1987年1月 株式会社計画情報研究所 設立 取締役就任 ◆1998年12月 同社取締役退任 ◆1997年4月 株式会社アスリック 設立 代表取締役就任</p> <p><現公的役職> ◆石川県地域づくり協会専任コーディネータ ◆静岡県観光振興アドバイザー ◆石川市町村職員研修所講師(高度政策立案推進能力開発講座) ◆石川県商工会連合会 経営・技術強化支援事業エキスパート(商業経営・情報化)</p> <p><直近まで就任分> ◆2017年 かほく市南部交流ゾーンにぎわい創出エリア整備検討委員会アドバイザー その他、各種委員会における委員・アドバイザー等多数</p>					
主な取組内容、実績等	<p><主な取組内容> <2015年度> ◆国際観光誘客促進: 静岡県全域 ◆農産物等ブランド開発: 石川県羽咋市 ◆移住定住促進調査分析: 石川県能登半島地域 ◆商工会ビジョン策定: 石川県志賀町 ◆街づくり住民参加・協働支援: 石川県奥能登地域、能美市 他</p> <p><2016年度> ◆地域資源開発構想: 石川県奥能登地域、志賀町 ◆産業開発研究調査・分析: 石川県全域 ◆街づくり住民参加・協働支援: 石川県奥能登地域、かほく市、白山市、能美市 ◆職員研修(政策立案+行政コミュニケーション)・地域づくり研修: 富山県射水市、福井県坂井市 他</p> <p><2017年度> ◆少子化対策意識調査・分析: 石川県志賀町 ◆街づくり住民参加・協働支援: 石川県能美市 他</p> <p><複数年度継続分> ◆2016~17年度 道の駅「のと千里浜」事業開発等業務: 石川県羽咋市(「ふるさと財団: 地域再生マネージャー事業」分) ◆職員研修(政策立案+行政コミュニケーション): 石川県</p>					
取組分野	○	1	観光振興	○	7	住民参加・協働
	○	2	産業振興		8	イベント交流
	○	3	過疎地域・限界集落の振興		9	食品流通
	○	4	中心市街地活性化		10	環境
	○	5	まちづくり景観		11	NPO・ボランティア
	○	6	農林水産品の開発・ブランド化	○	12	その他(起業支援、人材育成)
3. 関連ホームページ						
名称			アドレス			
(株)アスリック			http://www.neting.or.jp/usric/			
濱 博一 経歴書			http://www.neting.or.jp/usric/staff/hama/keireki_hama.html			
石川地域づくり協会・コーディネータ紹介			http://www.pref.ishikawa.jp/shinkou/dukurikyoku/03_coordinator.html			


4. ふるさと財団での実績

地域再生マネージャー	◆2017年度 石川県 羽咋市 循環型産業システム構築事業(のと羽咋美味しい創生プロジェクト)
地域再生セミナー講師	
環境整備型マネージャー	
短期診断マネージャー	

5. 財団報告書

名称	アドレス
平成28年度 地域再生マネージャー事業	https://www.furusato-zaidan.or.jp/wp-content/uploads/2017/06/H28_chiikisais

6. 写真・ひとことPR

	<p>< ひとことPR ></p> <p>誰も訪れるもの無かった埠頭に、年間約90万人を集客する七尾港フィッシャーマンズワープ能登食祭市場の構想立案・事業開発に従事するなど、地域に根ざしたシンクタンク・ドゥタンクとして活動する一方、石川地域づくり協会専任コーディネータの経験を活かして全国の活動現場を支援。</p> <p>各地の産業振興等の政策立案、地域再生・地域経営ビジョンや計画策定、町おこし・地域づくりなどの各種団体・組織の設立と運営などの地域活性化事業に関わり、●地域ブランドから企業・商品に至るブランドの創造・開発、●道の駅などの事業創造・開発、●農商工連携・特産品開発を始め、地域社会に根ざし、広く影響・効果を及ぼす事業開発に従事。</p> <p>近年では、地域間競争に勝ち抜くための地域ブランド構築の支援と、地域ブランディングをベースとする社会事業の起業プロジェクトに対して特に力を入れている。</p>
---	--